

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証【総括表】

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	（B）＝（C）＋（D）＋（E）＋（F）					成果目標 （可能な限り 定量的指標を 設定）（※実 施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実 績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的 な評価内容を記載）	担当課名	
				補助対象 事業費 （B）	国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）’				その他 一般財源 （F）”
1	生活困窮者応援商品券給 付事業	①② 感染拡大の影響を受けた生活困窮者に対する生活支援を 目的として、世帯員数に応じた額の商品券を給付 ③ 商品券引換3,130,000円（@10,000×249世帯、@5,000× 128世帯）、消耗品費6,319円、印刷製本費198,000円、委託料 87,143円 ④ 県・市社会福祉協議会の実施する各種資金貸付事業等の利 用者及び申請者	3,421,462	3,421,462					3,421,462	—	①事業対象世帯489世帯のうち、77.1%にあたる377世 帯へ給付。コロナ禍における生活困窮世帯の生活維持 と地元商店等の活性化に寄与した。 ②給付を受けていない世帯があったことから、それら への効果的な助奨方法の検討や、事業内容と生活課題 とのマッチング、生活に困窮する世帯を広く支援する ための定義付けが必要とされる。	社会福祉課
2	消費喚起促進事業費補助 金	①② 感染拡大の影響による業況の悪化を受け、同業種等で組 織された団体・市内での個人消費喚起を目的とした団体・複数 の市内事業者で組織された団体を対象として、個人消費喚起・ 地域活性化に資する取組を実施する場合に補助金を交付 ③ 補助金（補助率2/3、上限500,000円）×13団体 ④ 個人消費の喚起及び地域活性化に資する事業を実施する団 体	5,234,000	5,234,000					5,234,000	—	①交付団体数 13団体 実績：たつまちスタンプラリー、米沢駅前商店街冬 のイルミネーション事業、小野川温泉光の箱プロジェ クト等 ②感染症の感染防止対策を徹底しながら、市内の消費 喚起及び商店街等の活性化が図られた。	商工課
3	米沢まちなか賑わい創出 事業費補助金	①② 中心商店街等が連携して実施する活性化事業による地域 経済の回復及び各事業所の業績回復を目的として、商店街イベ ント等の実施に要する経費に補助金を交付 ③ @4,000,000円（補助率4/5、上限4,000,000円）×1団体 ④ 法人格を有する商店街振興組合等で組織するもの	4,000,000	4,000,000					4,000,000	—	①市内の4商店街（駅前、たつまち、桐町、小野川） が連携して、市内を回遊する謎解き宝探しクエストを 実施することで、地域の魅力発信とコロナで疲弊した 各事業所の活性化を図った。 ②実施後のアンケートでは2,362組7,509名の回答があ り、多くは県内からの参加者ではあったが東京や近隣 の宮城県、福島県からの参加者も見られ、この事業を きっかけに市内で食事や買い物、宿泊をしたという回 答が多く寄せられた。	商工課
4	サテライトオフィス設置 推進事業費補助金	①②一企業等が取り組むワークライフバランスの充実及び多様 な働き方の促進並びに地域経済の発展に資することを目的とし て、本市に新たにテレワークを実施するためのサテライトオ フィスを設置する企業等に対し、サテライトオフィスの開設に 係る経費に補助金を交付 ③一開設費@2,000千円（補助率1/2、上限2,000千円）×1件、 運営費@1,000千円（補助率1/2、上限1,000千円）×1件 ④本市に本社及び事業所を有しない企業等	0	0					0	—	交付実績なし	商工課
5	オンライン化促進支援事 業費補助金	①② 感染拡大の影響を受けた緊急時における事業継続対策と して、市内中小企業・小規模事業者がオンライン商談会や在宅 勤務等を可能とするテレワーク環境の整備による職場環境の改 善に取り組む事業に対して補助金を交付 ③ 補助金（補助率2/3、上限500,000円）×107件＝ 28,858,000円、事務費（会計年度任用職員報酬等1名、消耗品 費、郵送料）2,076,959円 ④ 市内事業者	30,934,959	30,934,959			28,000,000		2,934,959	—	①交付実績等 受付期間：R3.5.10～12.20 交付事業者数：107社 ②コロナ禍により急速に進むビジネス環境の変化に対 応し経済活動を維持・活性化しようとする事業者に対 し、設備投資の負担を軽減する支援策として効果的で あった。	商工課
6	緊急事業継続支援金給 付事業	①② 感染拡大により、売上が減少し事業経営に著しい影響を 受けている飲食サービス業、道路旅客運送業、運転代行業、小 売・卸売業、理容・美容業、洗濯業、公衆浴場業、療術業、写真 業、娯楽業者に対し、事業継続のための支援金を支給 ③ 支給総額108,500,000円（法人@200,000円×264者、個人 事業主@100,000円×557者）、事務費（会計年度任用職員報酬 等1名、消耗品費、郵送料）2,535,570円 ④ 市内の対象業種に該当する事業者	111,035,570	111,035,570			111,000,000		35,570	—	①交付件数 法人264件 個人557件 交付額108,500,000円 ②感染症の感染拡大により、売上が減少し事業経営に 著しい影響を受けている対象業種を営む事業者に対 して事業継続のための支援を行うことができた。	商工課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	（B）=（C）+（D）+（E）+（F）					成果目標 （可能な限り） 定量的指標を 設定）（※実 施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実 績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的 な評価内容を記載）	担当課名	
				補助対象 事業費 （B）	国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'				その他 一般財源 （F）''
7	プレミアム付きクーポン 券事業費補助金	① 感染拡大の影響による業況の悪化を受けた市内中小企業、 小規模事業者の消費喚起による活性化と個人消費喚起による地 域内経済循環を促進 ② 「プレミアム付きクーポン券」の発行を支援（プレミアム 率100%） ③ プレミアム分72,487,750円（@250円× 289,951枚）、印 刷費750,200円、換金手数料702,567円、事務経費1,415,945円 ④ 米沢商工会議所・（協）米沢市商店街連盟	75,356,462	75,356,462		75,000,000			356,462	—	①換金実績72,487,750円/発行総額75,000,000円（額面 総額150,000,000円）=96.7% ②コロナ禍による人流の減少・外食の自粛傾向が続く なか、各店舗のみで利用できるクーポン券を発行した ことで店舗ごとの確実な売上確保につながった。	商工課
8	中小企業経営基盤強化サ ポート事業負担金	①② ポストコロナ時代における経済社会に対応し、地域企業 の経営基盤の安定・強化を図るため、専門指導員による経営相 談、経営指導、各種講座開催による支援体制の整備を支援 ③ 市負担金2,000,000円（専門指導員謝金・旅費、消耗品 費、郵送料、印刷製本費等） ④ 米沢商工会議所	2,000,000	2,000,000					2,000,000	—	①②アフターコロナを見据え、地域企業が戦略的に取 り組むべき分野として8分野の相談窓口（事業承継、プ ランディング・マーケティング、IT化、生産革新、人 材開発、経営改善等）を米沢商工会議所内に設けるこ とにより、各種支援窓口の一本化が図られるととも に、伴走型支援を行うなど効果的な企業支援を行うこ とができた。	商工課
9	東北六県及び新潟県民限 定泊まって支え合いキャン ペーン事業	①② 感染拡大の影響により売上が大幅に落ち込んだ宿泊観光 需要を喚起するため、感染防止対策を確実に実施した上で、東 北六県及び新潟県民を対象に、宿泊料から半額を割り引く宿泊 事業者等への支援事業を実施 ③（宿泊割引）5,537泊×5,587円（平均割引額）≒30,938,336 円（半額補助、日～木曜日は最大7,000円、金・土曜日は最大 5,000円補助）、その他広報費、事務費 ④ 米沢観光コンベンション協会	34,949,902	34,949,902		34,000,000			949,902	—	①申請件数及び金額 ・参加事業者数 58者 ・申請金額 30,938,336円 ・申請件数 5,537人 ②東北六県及び新潟県民を対象とした宿泊事業者等への 支援事業を新型コロナウイルス感染症の感染防止対策 を確実に実施したうえで、国の経済対策GoToトラベル キャンペーンが停止している期間に県事業と連携し実 施することで、市民の元気回復と市内経済の回復が図 られた。	観光課
10	マイクロツーリズム誘客 促進支援事業	①② 感染拡大の影響により本市への観光客が減少しているた め、主要観光地において上杉太鼓などのおもてなし事業を展 開することで、米沢のイメージアップと近隣からの誘客を促進 ③ おもてなし事業謝礼@50,000円×37回、その他事務費、消 費税 ④ 米沢観光コンベンション協会	2,285,000	2,285,000					2,285,000	—	①実施状況 ・おもてなし事業 96回(R3.4～R4.3) ②コロナ禍において、主要観光地においそでのおもて なし事業を展開し、今後のイベントや観光のPRを行う ことで、米沢のイメージアップと近隣からの誘客促進 が図られた。	観光課
11	米沢市大学生等応援事業	①② 感染拡大の影響により高等教育機関に在籍する学生は、 保護者の経済環境の悪化やアルバイトの減少などにより厳しい 状況に置かれているため、市内の大学等（高校生を除く18歳以 上の学生）に在籍する学生及び米沢市外の大学等に在籍してい る学生を扶養する市内在住の保護者を対象に、米沢市商店街連 盟の買物券を支給して学生生活を支援する。 ③ 買物券20,626枚×1,000円=20,626,000円、換金手数料及 び郵送料ほか事務費 4,649,302円 ④ 米沢商工会議所	25,275,302	25,275,302		25,000,000			275,302	—	①市内大学生等3,253名、本市以外の大学等に在学して いる学生を扶養する市内在住の保護者1,236名に対し、 市内対象店舗で使用できる商品券を配布した。事業に 併せて実施したアンケートでは、市内大学生の52%、 保護者の60%がコロナにより生活が苦しくなったと回 答しており、食料品や生活用品等幅広く使用できる商 品券の配布は、非常に効果的であった。 ②配布率は、予算比89.8%（5,000名の予算枠に対し て、4489名に配布済）であり、配布した商品券の利用 率は、91.9%（配布商品券枚数22,445枚中、20,626枚 が使用）であった。学生等への経済支援だけでなく、 市内経済の活性化にも大きく寄与した。一方、一部使 用されなかった商品券があったため、今後も、ニーズ に合わせた支援を検討する必要がある。	地域振興課
12	子ども・子育て支援交付 金	（新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金（放課後児童ク ラブ）） ①② 放課後児童クラブの職員が感染症対策の徹底を図りなが ら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受 講、かかり増し経費等）や新型コロナウイルス感染症の拡大防 止対策に必要な経費を補助する。 ③（補助基準額 定員19人以下：上限300千円、定員20人 以上59人以下：上限400千円）×33クラブ ④ 放課後児童クラブ	12,599,000	12,599,000	4,199,000			4,199,000	4,201,000	—	①実施状況 33箇所 12,599,000円 ②事業者に対して、感染症対策に必要な消毒物品、感 染症対応に係る職員の時間外手当などのかかり増し経 費を補助したことで、継続的に事業を実施することが できた。今後も感染防止の徹底を図るため継続的な支 援が必要である。	子育て支援課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	（B）＝（C）＋（D）＋（E）＋（F）					成果目標 （可能な限り 定量的指標を 設定）（※実 施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実 績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的 な評価内容を記載）	担当課名	
				補助対象 事業費 （B）	国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）’				その他 一般財源 （F）”
13	子ども・子育て支援交付金	（新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金（延長事業等）） ①② 延長保育や一時預かり、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業を行う職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助する。 ③ 延長保育（定員により上限300千円～500千円）×18カ所、支援センター（上限300千円）×4カ所、一時預かり（上限300千円）×9カ所、病児保育（上限300千円）×10カ所、ファミサポ（上限300千円）×1カ所 ④ 延長保育等事業等を実施する園	9,557,000	9,557,000	3,185,000			3,185,000	3,187,000	—	①実施状況 ・延長保育事業 18箇所 4,090,000円 ・支援センター事業 4箇所 760,000円 ・一時預かり事業（一般型）3箇所 640,000円 ・一時預かり事業（幼稚園型）6箇所 1,650,000円 ・病児保育事業（病児）2箇所 600,000円 ・病児保育事業（体調不良児）8箇所 1,517,000円 ・ファミサポ事業 1箇所 300,000円 ②各事業を実施している事業者に対して、感染症対策に必要な消毒物品、感染症対応に係る職員の時間外手当などのかかり増し経費を補助したことで、継続的に事業を実施することができた。今後も感染防止の徹底を図るため継続的な支援が必要である。	子育て支援課
14	保育対策事業費補助金	（新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金（特定教育・保育施設）） ①② 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助する。 ③ （補助基準額 定員により上限300千円～500千円）認可保育所×13カ所、小規模保育事業所×2カ所、幼保連携型認定こども園×5カ所 ④ 認可保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所	9,200,000	9,200,000	4,600,000				4,600,000	—	①実施状況 ・認可保育所 13箇所 6,100,000円 ・小規模保育事業所 2箇所 600,000円 ・幼保連携型認定こども園 5箇所 2,500,000円 ②認可保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所に対して感染症対策に必要な消毒物品、感染症対応に係る職員の時間外手当などのかかり増し経費を補助したことで、継続的に運営することができた。今後も感染防止の徹底を図るため継続的な支援が必要である。	子育て支援課
15	保育対策事業費補助金	（新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金（認可外保育施設）） ①② 認可外保育所の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助する。 ③ （補助基準額 定員により上限300千円～500千円）認可外保育所×7カ所 ④ 認可外保育所	2,270,000	2,270,000	1,135,000				1,135,000	—	①実施状況 7箇所 2,270,000円 ②事業者に対して、感染症対策に必要な消毒物品、感染症対応に係る職員の時間外手当などのかかり増し経費を補助したことで、継続的に事業を実施することができた。今後も感染防止の徹底を図るため継続的な支援が必要である。	子育て支援課
16	子ども・子育て支援交付金	（ICT化推進事業費補助金（放課後児童クラブ）） ①② 利用児童等の入退出の管理のほか、オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る経費及び県等が実施する研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム基盤の導入等に係る経費を補助する。 ③ 上限500千円×35クラブ ④ 放課後児童クラブ	14,182,000	14,182,000	4,727,000			4,727,000	4,728,000	—	①実施状況 35箇所 14,182,000円 ②ICT機器の導入により、利用児童の入退管理が容易になり、職員の業務負担軽減につながった。オンライン会議や研修を行う環境が整ったことで、感染症対策を図りながら継続して事業を実施することができた。今後も感染防止の徹底を図るため継続的な支援が必要である。	子育て支援課
17	子ども・子育て支援交付金	（ICT化推進事業費補助金（地域子育て支援拠点事業）） ①② 利用児童等の入退出の管理のほか、オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る経費及び県等が実施する研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム基盤の導入等に係る経費を補助する。 ③ 500千円×1カ所 ④ 地域子育て支援拠点（子育て支援センター）	461,000	461,000	153,000			153,000	155,000	—	①実施状況 子育て支援センター 1箇所 461,000円 ②ICT機器の導入により、利用児童の入退管理が容易になり、職員の業務負担軽減につながった。オンライン会議やオンライン相談支援を行う環境が整ったことで、感染症対策を図りながら継続して事業を実施することができた。今後も感染防止の徹底を図るため継続的な支援が必要である。	子育て支援課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	（B） = （C） + （D） + （E） + （F）					成果目標 （可能な限り 定量的指標を 設定）（※実 施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実 績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的 な評価内容を記載）	担当課名	
				補助対象 事業費 （B）	国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'				その他 一般財源 （F）''
18	保育対策事業費補助金	（ICT化推進事業費補助金（特定教育・保育施設）） ①②（1）保育に関する計画・記録機能や園児の登降園管理、保護者との連絡に関する機能を備える保育士の業務負担軽減を図るシステムの導入経費を補助する。（2）通訳や翻訳のため機器導入経費を補助する。 ③（1）上限750千円×7カ所（2）112,500円×2カ所 ④認可保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所	5,474,000	5,474,000	3,650,000				1,824,000	—	①実施状況 ・保育所等における業務のICT化を行うためのシステム導入 7施設 5,250,000円 ・通訳や翻訳のため機器の導入 2施設 224,000円 ②ICT機器の導入により、利用児童の入退管理が容易になり、職員の業務負担軽減につながった。保護者に対して、臨時休園などの一斉連絡用に活用することができた。今後も保育士の業務負担軽減と感染防止対策として継続的な支援が必要である。	子育て支援課
19	保育対策事業費補助金	（ICT化推進事業費補助金（認可外保育施設）） ①②認可外保育施設が保育従事者の業務負担を軽減し、事故防止につなげるため、保育に係る計画・記録に関する機能を有する機器導入のために要した初期費用の一部を補助する。 ③上限150千円×5カ所 ④認可外保育所	736,000	736,000	491,000				245,000	—	①実施状況 5箇所 736,000円 ②ICT機器の導入により、利用児童の入退管理等が容易になり、職員の業務負担軽減につながった。また、オンライン会議や研修を行う環境が整ったことで、感染症対策を図りながら継続して事業を実施することができた。今後も感染防止の徹底を図るため継続的な支援が必要である。	子育て支援課
20	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①②各学校が感染症対策を徹底しながら学校教育活動の円滑な運営ができるように、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう学校に配分し、感染症対策や研修等支援事業などを実施する。 ③児童生徒数～300人@800千円×14校、301～500人@1,200千円×8校、501人～@1,600千円×1校（それぞれ令和2年度で交付決定を受けている分を除く）計19,172,549円（配分内訳 消耗品費7,413,844円、使用料及び賃借料等3,652,422円、備品購入費8,106,283円） ④市内小中学校23校	19,172,549	19,172,549	9,586,000				9,586,549	—	①市内小中学校23校 ②各小中学校で使用する新型コロナウイルス感染症の防疫対策のための消耗品を購入し、これにより児童生徒や教職員が安心して学校での教育活動が行える環境を確保することができた。なお、児童生徒及び教職員の感染防止の徹底に向け、今後も継続的な取組が必要である。	学校教育課
21	新型コロナウイルス感染症対策のための体制拡充等	①②新型コロナウイルス感染症に対する対応及び感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活支援等に対応するための体制拡充等に要する経費（職員の時間外勤務手当） ③時間外時間数 454.5時間×時間外平均単価@3,141（経済対策との関係に関しては、感染拡大防止策のほか、雇用の維持、地域経済の活性化などに資する本交付金の交付対象事業全般が該当するもの） ④新型コロナウイルス感染症対策事業従事職員	1,428,000	1,428,000					1,428,000	—	①感染拡大防止や地域経済、住民生活支援等の業務に緊急的に取り組むために、職員の時間外勤務（延べ454.5時間）の対応により、業務体制を拡充することができた。 ②緊急的な取組が求められたため、職員の時間外勤務が増加することとなったが、長期化の様相を呈しているため、これに対応した業務体制の確立が求められる。	総務課
22	公共施設等における感染症対策のための必需物品確保供給事業	①②公共施設等における感染症対策としてマスクや消毒液等を配備し、必要な防疫資材等を確保 ③消毒液計1,475,643円、飛沫防止窓用アクリルパネル計607,750円、避難所用段ボールベッド @4,730×20個計94,600円、その他消耗品費等計633,050円 ④市内公共施設	2,811,043	2,811,043					2,811,043	—	①庁舎をはじめとする公共施設等において、消毒液やアクリルパネルなどを配備し、感染防止対策を講じることで感染リスクの軽減を図ることができた。 ②来庁者及び職員等の感染防止の徹底に向け、今後も継続的な取組が必要である。	財政課ほか該当する各課等
23	市民バスICカード導入事業	①②市民バスの利便性向上とキャッシュレス・非接触による新型コロナウイルス感染症対策のため、地域連携ICカードを導入する。 ③導入機器等（市民バス6台分、ソフト開発・データ作成2,200,000円、車載器機器12,708,000円、行先表示器2,690,000円、導入作業1,150,000円、初期設定600,000円、消費税1,934,800円）計21,282,800円 ④市民バス	21,282,800	21,282,800				21,000,000	282,800	—	①令和4年3月31日までにICカードのサービスに必要なシステムの設計や機器の導入（市民バス車両6台に設置）し、令和4年5月14日からサービスを開始した。 ②キャッシュレス・非接触での決済が可能となり、接触機会が減少することで、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。また、Suica等交通系ICカードとの相互利用が可能となったことで、市民のみならず、観光客など来訪者の利便性向上に繋がった。	地域振興課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	（B） = （C） + （D） + （E） + （F）					成果目標 （可能な限り） 定量的指標を 設定）（※実 施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実 績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的 な評価内容を記載）	担当課名	
				補助対象 事業費 （B）	国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'				その他 一般財源 （F）''
24	地域生活交通事業者支援事業	①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、厳しい経営環境にある地域生活交通事業者（バス・タクシー）に対して、輸送力の維持を図るため、支援金を交付する。 ③ 乗合バス@100,000円/台×4台、貸切バス@50,000円/台×40台、タクシー@25,000円/台×107台、福祉タクシー@25,000円/台×6台 ④ 交通事業者（バス・タクシー）	5,225,000	5,225,000		5,000,000			225,000	—	①事業者が保有する車両台数に応じて支援金を交付 乗合バス4台、貸切バス40台、タクシー107台、福祉タクシー6台 計5,225,000円 外出自粛により移動の機会が減少したことで、交通事業者が厳しい経営環境に置かれている中、支援金を交付することで、車両管理の負担軽減に繋がり、輸送力の維持を図ることができた。 ②交付要件を簡略化しつつ、対象となるすべての交通事業者に周知を図ることで、速やかにすべての交通事業者に支援金を交付することができた。	地域振興課
25	生活応援灯油等助成金支給事業	①② 感染拡大の影響を受けた生活困窮者に対する生活支援を目的として、対象世帯へ灯油等を購入するための助成金を支給 ③ 助成金1,400,000円（@5,000×280世帯）、消耗品費8,123円、印刷製本費5,225円、郵送料71,548円 ④ 生活困窮世帯	1,484,896	1,484,896					1,484,896	—	①No.1「生活困窮者応援商品券給付事業」と連動して実施。事業対象世帯317世帯のうち、88.3%にあたる280世帯へ給付。コロナ禍における生活困窮世帯の冬期間の生活維持に寄与した。 ②給付を受けなかった世帯への効果的な助成方法の検討や、生活に困窮する世帯を広く支援するための確かな定義付けが必要とされる。	社会福祉課
26	緊急事業継続応援支援金給付事業	①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、飲食店及び宿泊施設への客足が止まり、飲食業、宿泊業者だけでなく関連する食料品卸売事業者や運送代行業者、旅行者にも大きな影響が出ているため、これらの事業者に対し、事業継続に必要な固定費の一部として支援金を給付 ③ 支給総額124,000,000円（宿泊業：収容人数に応じて@100～300千円×40者、宿泊業を除く対象業種：法人@200千円×300者、個人事業主@100千円×547者）、事務費（消耗品費、郵送料等）358,156円 ④ 市内の対象業種に該当する事業者	124,358,156	124,358,156		124,000,000			358,156	—	①宿泊業：収容人数50人/日以上300,000円×19件 収容人数20人/日以上50人/日未満200,000円×15件 収容人数20人/日未満100,000円×6件 個人事業主：100,000円×547件 法人事業主：200,000円×300件 ②感染症感染再拡大に伴う各種イベント等の中止や人流の減少により経営に大きな影響を受けている事業者に対し、固定費の一部として応援支援金を給付し事業継続に繋げることができた。	商工課
27	元気回復プレミアム付きクーポン券事業費補助金	①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、経営に支障を来している市内飲食店及び小売店の消費活動を喚起し、地域経済の回復につなげるため、市内限定のプレミアム付きクーポン券を発行する。（プレミアム率100%） ③ プレミアム分66,053,250円（@250円×264,213枚）、印刷費997,205円、人件費740,000円、郵送料471,252円、換金手数料649,690円、振込手数料1,100円 ④ 米沢商工会議所・（協）米沢市商店街連盟	68,912,497	68,912,497		68,193,000			719,497	—	①換金実績83,447,000円/発行総額86,400,000円（額面総額172,800,000円）=96.6% ②コロナ禍による人流の減少・外食の自粛傾向が続くなか、各店舗のみで利用できるクーポン券を発行したことで店舗ごとの確実な売上確保につながった。	商工課
28	酒類関連事業者支援事業費補助金	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、夜間の飲食店の利用を控える動きが長期化しており、特に酒類の提供を行う飲食店や酒類の卸売業、酒造事業者が事業経営に著しい影響を受けていることから、地域経済の回復につなげるため、酒類関連事業者を支援する。 ②③ 個人消費者向けに市内4蔵元の共同企画商品4蔵セット（日本酒・ワイン4本セット）1,000本の販売、業務用飲食店向けに市内4蔵元のブレンド日本酒4,000本の販売に係る経費の一部を補助、補助額6,600,000円 ④ 酒類関連事業実行委員会（仮称）	6,600,000	6,600,000					6,600,000	—	①米沢四蔵飲みくらべセット1,000本の販売、米沢アッサンプラージュ（市内四蔵のブレンド日本酒）4,000本の販売 ②地酒の消費拡大及び地元酒販店の売上増とともに、提供飲食店への誘客効果も促進され地域経済活性化に繋がった。	商工課
29	中小企業新展開促進事業費補助金	①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた事業者を支援するため、新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業承継など、事業再構築等に要する経費を補助し、中小企業等事業者を支援する。 ③ 上限1,000,000円（補助率2/3）×20件 ④ 中小企業及び小規模事業者	17,107,000	17,107,000		17,000,000			107,000	—	①交付実績等 受付期間：R3.11.1～R4.2.28 交付事業者数：20社 ②アフターコロナを見据えた経営基盤や企業競争力の強化を目的として、EC販売事業や新商品開発といった新分野展開を行う事業者や、思い切った業種転換を図ろうとする事業者に対する支援制度として効果的であった。	商工課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	（B）=（C）+（D）+（E）+（F）					成果目標 （可能な限り 定量的指標を 設定）（※実 施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実 績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的 な評価内容を記載）	担当課名			
				補助対象 事業費 （B）	国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'				その他 一般財源 （F）''		
30	中小企業新展開促進支援事業	①② ポストコロナ時代の経済社会に対応するため、中小企業新展開促進事業費補助金の申請事業者が作成する事業計画並びに経営改善計画の策定支援を行うとともに、伴走型支援を行うための経営指導業務を委託し実施する。 ③ 事業計画・経営改善計画支援業務一式（@55,000円×20件） ④ 米沢商工会議所	1,100,000	1,100,000					1,100,000	—	No.29「中小企業新展開促進事業費補助金」の申請事業者に対し、事業計画並びに経営改善計画の策定支援を行うとともに、継続的に伴走型の支援を実施することにより、補助制度の効果を高め、事業者の安定経営に寄与した。	商工課		
31	西吾妻山紅葉満喫誘客促進事業	①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、本市への観光客が減少していることから、秋の行楽シーズンにおいて、天元台高原索道施設利用料等の割引キャンペーンを実施し、来台者に西吾妻山の紅葉等を満喫する機会を創出することで、天元台高原の魅力を知りつつ、市内宿泊事業者を含む施設利用の増加及び継続利用につなげ、地域経済の活性化と来台者の元気回復を図る。 ③ ロープウェイ・リフト等利用料引き@3,000（補助額）×2,870人+@1,000（補助額）×4,325人、広報費1,094,000円、事務費等1,371,000円 ④ 榎天元台	15,400,000	15,400,000					400,000	—	①事業利用者数 7,195名 ②秋の行楽シーズンにおいて、天元台高原索道施設利用料等の割引キャンペーンを実施し、来台者に西吾妻山の紅葉等を満喫する機会を創出することで、天元台高原の魅力を知りつつ、市内宿泊事業者を含む施設利用の増加及び継続利用につなげ、地域経済の活性化と来台者の元気回復が図られた。	観光課		
32	行こうよ米沢！泊まって得旅キャンペーン事業	①② 感染拡大の影響により売上が大幅に落ち込んだ宿泊観光需要を喚起するため、感染防止対策を確実に実施した上で、東北6県及び北関東3県（栃木、茨城、群馬）、新潟県民を対象に、宿泊料から半額を割引く宿泊事業者等への支援事業を実施 ③宿泊割引）5,699泊×5,749円（平均割引額）≒32,766,096円（半額補助、日～木曜日は最大7,000円、金・土曜日は最大5,000円補助）、その他広報費、事務費 ④ 米沢観光コンベンション協会	35,533,514	35,533,514					35,000,000		533,514	—	①申請件数及び金額 ・参加事業者数 56者 ・申請金額 32,766,096円 ・申請件数 5,699人 ②夏休み期間から秋の行楽シーズンにおける宿泊事業者等への支援事業を、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を確実に実施したうえで、GoToトラベルキャンペーンが停止している期間に県の宿泊キャンペーン（県民限定）と連携し実施することで、市内経済の回復が図られた。	観光課
33	やまがたの家需要創出事業費補助金	① 感染症拡大の影響を受けて住宅需要が喪失している住宅産業に対して支援し、経済活性化を図る。 ② 住宅リフォームを行うものに対して、対象工事に要する経費について補助する。 ③ 補助金11,968千円（上限120千円（平均交付額@94,984）×126戸）（県・市各1/2） ④ 市内に存する住宅等を所有し、リフォーム工事を行うもの。	11,968,000	11,968,000					5,971,000		5,997,000	—	①事業費11,968,000円 対象工事費の1/2（上限120千円（平均交付額@94,984）×126戸）を県と市が補助 <内訳> 県：5,971,000円、市：5,997,000円 ②市民及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、経済活性化を図るとともに、本市の住宅環境の向上、感染拡大防止に資することができた。今後の課題としては、少ない費用で最大の効果となるような制度設計をしていく必要がある。	建築住宅課
34	やまがたの家需要創出事業費補助金	① 感染症拡大の影響を受けて住宅需要が喪失している住宅産業に対して支援し、経済活性化を図る。 ② 住宅リフォームを行うものに対して、対象工事に要する経費について補助する。 ③ 補助金（上限120千円（平均交付額@89,095）×63戸） ④ 市内に存する住宅等を所有し、リフォーム工事を行うもの。	5,613,000	5,613,000					2,069,000		3,544,000	—	①事業費5,613,000円 対象工事費の1/2（（上限120千円（平均交付額@89,095）×63戸）を県と市が補助 <内訳> 県：2,069,000円、市：3,544,000円 ②市民及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、経済活性化を図るとともに、本市の住宅環境の向上、感染拡大防止に資することができた。今後の課題としては、少ない費用で最大の効果となるような制度設計をしていく必要がある。	建築住宅課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	（B） = （C） + （D） + （E） + （F）					成果目標 （可能な限り 定量的指標を 設定）（※実 施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実 績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的 な評価内容を記載）	担当課名	
				補助対象 事業費 （B）	国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'				その他 一般財源 （F）''
35	暮らそう山形！移住・定住促進事業費補助金	① 感染症拡大の影響を受けて住宅需要が喪失している住宅産業に対して支援し、経済活性化を図る。 ② 住宅リフォームを行うものに対して、対象工事に要する経費について補助する。 ③ 補助金（上限300千円（平均交付額@244,061）×33戸）（県・市各1/2） ④ 市内に存する住宅等を所有し、リフォーム工事を行う移住、新婚、子育て世帯。	8,054,000	8,054,000				2,010,000	6,044,000	—	①事業費8,054,000円 対象工事費の1/2（上限300千円（平均交付額@244,061）×33戸）を県と市が補助 <内訳>県：2,010,000円、市：6,044,000円 ②市民及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、経済活性化を図るとともに、本市の住宅環境の向上、感染拡大防止に資することができた。今後の課題としては、少ない費用で最大の効果となるような制度設計をしていく必要がある。	建築住宅課
36	米沢牛消費拡大事業（お店で牛肉まつり）	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、米沢牛の消費が低迷している状況が続いていることから、期間限定のすき焼きセットなどのメニューを特別価格で販売することで、お店で牛肉まつりを楽しんでもらい、米沢牛の消費拡大及び飲食店の支援を図る。 ②③ 業務委託料 5,495,000円（割引料@2,500×2,000人、印刷、広告費等その他経費495,000円） ④ 市内で米沢牛を提供している飲食店	5,495,000	5,495,000		5,000,000			495,000	—	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外食産業が低迷する中で、米沢牛提供店舗において米沢牛すき焼きセットを割引価格で提供することで、外食産業の活性化を促し、消費者へのPRにより米沢牛の消費拡大に寄与することができた。 ②予定数2,000件に対し、実績利用者数2,058件（市内1,629件、市外429件）と、市内の利用に加え、市外からの利用も多く広く消費者への米沢牛の消費喚起を行うことができた。	農政課
37	新型コロナウイルスワクチン集団接種に係る高齢者等移動支援事業	①② 集団接種会場・自宅間の、高齢者及び障がい者が乗車するタクシーの初乗り料金を減ずることで、ワクチン接種のための移動を支援する。 ③ 業務委託料3,325,360円（初乗り料金700円×2（往路・復路）×延べ人数4,686人） ④ 高齢者及び障がい者を集団接種会場・自宅間を移送したタクシー事業者	3,325,360	3,325,360					3,325,360	高齢者の接種率95%	①65歳以上高齢者の接種率の目標値を95%と設定したのに対し、実績値は95.79%。 ②目標値を上回る高い接種率となり、ワクチン接種を促進することができた。	高齢福祉課
38	スノーアクティビティ誘客促進事業	①② 新型コロナウイルス感染症の影響により、入込数が減少しているスキー場及び周辺宿泊施設等への誘客を図るとともに、各スキー場間での周遊を促進し、地域経済の回復・活性化につなげるため、スキーリフト券等購入補助券の発行及びスタンプラリー事業を実施する。 ③ スキーリフト券等購入補助券の発行 @2,000（補助額）×8,695シート-1,537,000円（未使用額分）、スタンプラリー景品1,100,000円、印刷製本費1,609,168円、広報宣伝費1,595,000円、事務費等1,103,526円 ④ 米沢エリアスキー場協議会（天元台高原スキー場、米沢スキー場、小野川温泉スキー場）	21,260,688	21,260,688		21,000,000			260,688	R2年度と比較し、入込客数10,000人増加（市内スキー場3カ所合計）	①R2年度と比較し、入込客数4,875人増加（入込客数R2年度66,898人、R3年度71,773人） ②事業期間中に実施された新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置等の影響により、設定した目標人数を達成することはできなかったものの、各スキー場及び周辺宿泊施設等への入込増加や周遊の促進に一定の効果があり、地域経済の回復・活性化を図ることができた。	観光課
39	米価下落次期作支援事業	①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により米の消費が低迷し、令和3年産米の概算金が大幅に減額され稲作による収入は大きく減少したことから、水稻種子の購入代金といった次期作に取り組むために要する経費の一部に相当する額を支援する。 ③ 主食用米作付面積1,544.9ha×1,000円/10a、集出荷業者への事務手数料500円×563件 ④ 農業者又は農事組合法人等に対して当該補助金を交付する集出荷業者	15,730,500	15,730,500		15,000,000			730,500	R4年産稲作継続率95% （分母：R3年産米生産者数）	①米価下落により次期作への継続が困難となった農業者の経営継続のため、次期作に取り組む農業者を支援することにより、本市の基幹農業である稲作生産の維持と経営継続意欲の向上に寄与した。 ②令和4年産稲作継続率96.1% （R3年産米生産者数750件に対するR4年産米生産者数721件の割合）	農政課
40	修学旅行キャンセル料等補助金	①② 市内中学校が実施を予定していた修学旅行等を、新型コロナウイルス感染症の影響で、中止または日程変更したことにより生じたキャンセル料等の全額を補助し、保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ③行先変更や日程変更等により生じた修学旅行キャンセル料等補助金 2,616,939円（5校・7学年分） ④キャンセル料等が生じた市内中学校	2,616,939	2,616,939				0	2,616,939	市内中学校5校・7学年分のキャンセル料等の全額補助	①市内中学校5校（7学年分） ②キャンセル料等を補助したことにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。	学校教育課
			743,450,599	743,450,599	31,726,000	599,193,000	0	22,314,000	90,217,599			